

－ 資 料 －

安倍政権の消極的平和主義¹⁾

ポール・ミッドフォード 2020年3月4日

翻訳：杉田 米行

The Abe administration's passive pacifism

<https://japantoday.com/category/features/opinions/the-abe-administration%E2%80%99s-passive-pacifism>

要 旨

「積極的平和主義」を打ち出した安倍晋三政権の実態は消極的平和主義と言えるものである。安倍政権はPKOに対する方針を明確にすべきである。

キーワード

積極的平和主義、消極的平和主義、国家安全保障戦略、駆け付け警護、平和維持活動、自衛隊の海外派遣
peacekeeping operations (PKO), five PKO participation principles,
National Security Strategy (NSS), PKO Zero

2012年12月末に誕生した安倍晋三政権は「積極的平和主義」の方針を掲げた。安倍政権以前の日本の姿勢は、平和について言及するものの、世界の平和と安全の推進、特に海外の危険で困難な環境での活動に関わらない「消極的平和主義」だったが、それとは対照的な姿勢を示した。2013年の国家安全保障戦略(NSS)では、「今後、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、我が国に対する国際社会からの評価や期待も踏まえ、PKO等に一層積極的に協力する²⁾」と大胆に宣言している。

安倍首相が政権に復帰してから7年以上、内閣がこのような大胆な宣言をしてから6年以上が経過したが、安倍政権の政策の実態は、そのレトリックとは大きく乖離している。安倍首相は、民主党政権時代の野田佳彦首相から、1995年より継続しているシリア・イスラエル間のゴラン高原への自衛隊派遣、鳩山由紀夫首相が2010年に承認したハイチへの国連PKO派遣、そして野田首相が2012年に指示した南スーダンへの国連PKO派遣、という3つの国連PKOミッションを引き継いだ。しかし、安倍首相は就任早々、ゴラン高原とハイチのPKO派遣を打ち切った。シリアが内戦状態となり、ハイチでの国連活動も終盤を迎えていたため、このような撤退の決定は理にかなっていたともいえるが、部隊を必要としている16の国連PKOが継続しているにもかかわらず、他の国連PKOへ新たに自衛隊を派遣することはなかった。

一方で、南スーダンの治安が事実上の内戦状態にまで悪化していたにもかかわらず、安倍首相は自衛隊派遣を継続した。1990年代以降、自衛隊の国連平和維持活動への参加について国民の幅広い支持を得てきたが、今回の任務は、日本の「平和維持隊への参加に当たっての基本方針（いわゆる5原則）」の一つである「紛争当事国の間で停戦の合意が成立していること」³⁾に違反しているのではないかとの議論が高まった。2015年に平和安全法制関連2法が成立し、自衛隊の新たな任務として「いわゆる駆け付け警護の実施に当たり、自己保存型及び武器等防護を超える武器使用が可能」⁴⁾が認められたことを受け、安倍政権は2016年末から南スーダンに派遣されている自衛隊部隊にこの任務を認めた。この新しい任務により、自衛隊員は仲間のPKO隊員などを守るために武器を使用する余地をさらに広げた。

この新しい任務の交戦規則は非常に厳しく、自衛隊員が他のPKO要員を守るために武力を使用することは事実上困難であった。実際、この任務が認められた半年間、自衛隊は他のPKO要員を守るための駆け付け警護や武器の使用を一度も行わず、実際に攻撃を受けたこともあった。そのため、安倍首相は2017年5月までに自衛隊の南スーダンからの撤退を命じた。振り返ってみると、安倍政権がこの時期までこの任務を継続したのは、実際に戦闘を行うことなく、駆け付け警護の認定という法的先例を作るためだったと思われる。

自衛隊が南スーダンから撤退してから約3年、日本は「PKOゼロ」の状態にあるといってもよい。1992年以来初めて、日本は国連平和維持活動に部隊レベルで参加していない。しかし、安倍政権は、南スーダンの国連本部への数名の自衛官派遣を継続し、2019年にはシナイ半島のPKO本部にも数名の自衛官を派遣してきた。後者は、国連が主催しないPKOに自衛隊が参加した初めてのケースであり、新たな先例となる。

これらの派遣はいずれも実質的なものではなく、象徴的なものだけと言える。紛争後の困難な環境下で、他国の平和維持隊とリスクを共有し、共に汗を流しながら現地での平和維持という困難だが重要な任務を遂行することはない。1990年代から2000年代初頭にかけて、日本の国際社会への貢献の金字塔は「自衛隊の海外派遣」だった。それと比較すれば、安全で比較的快適な本部に数名の参謀将校を派遣することは、控えめな貢献であることは否定できない。自衛隊を海外に派遣して現地で平和維持の主要業務を分担させるという、はるかに大規模で有意義な貢献からは実質的に後退していると言わざるを得ない。

安倍政権擁護派は、海外からPKO要員を日本に招き入れたり、海外の安全な地域で訓練をおこなったりするなど、日本の能力開発・訓練への取り組みを重視する。これも世界の平和維持活動へのささやかな貢献ではあるが、本部に数名の参謀将校を派遣するのと同様、国際安全保

障に貢献するためにリスクを取ることは避けたいという安倍政権の意図を示している。これは積極的な平和貢献、すなわち積極的平和主義というよりも、消極的平和主義に近く、2013年に安倍政権が約束したことは大きく異なる。振り返ってみると、積極的平和主義を実践していたのは、実は民主党だった。

今こそ、安倍政権はPKOに対する方針を明確にすべきである。安倍政権は、PKOへの参加を拡大するという公約を実行するつもりなのか、少なくとも2013年当時の自衛隊の参加レベルに戻すつもりなのか。そうでなければ、PKOゼロという新しい方針を明確に説明する必要がある。

* ポール・ミッドフォード教授は、トロンハイムにあるノルウェー科学技術大学（NTNU）の政治学教授および日本プログラムのディレクターであり、大阪大学の特任教授でもある（本論文執筆時）。現在（2022年1月）は明治学院大学国際学部国際キャリア学科教授。

* 本論文翻訳にあたり、ポール・ミッドフォード教授およびJapantoday.comより許可を得ている。

- 1) 本稿はミッドフォード先生ご使用の一次資料が日本語で書かれている政府文書なので、可能な限り原典にあたり、原文で示すようにしている。査読をして下さった先生から多数の極めて貴重なご意見をいただき、修正することができた。記して御礼申し上げたい。
- 2) 「国家安全保障戦略」(平成25年12月17日 国家安全保障会議・閣議決定) <https://www.cas.go.jp/jp/siryoush/131217anzenhoshou/nss-j.pdf> (2022年1月4日アクセス)。
- 3) 外務省「我が国の国際平和協力の概要」(平成25年2月1日) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/genba/gaiyo_jp.html (2022年1月4日アクセス)。
- 4) 内閣府国際平和協力本部事務局「はじめに」 https://www.cao.go.jp/pko/pko_j/cooperation.html (2022年1月4日アクセス)。

